

佐久市企業立地戦略 (素案)

【概要版】

～佐久市内企業の持続的発展を目指して～

第1章 策定の目的・位置付け・計画期間

- 本戦略は、市の「第二次佐久市総合計画」を上位計画とし、人口減少・少子高齢化等の社会情勢に対する戦略「佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略」および「佐久市健康長寿産業振興ビジョン」との整合性を確保し、経済基盤強化等の支援による市内企業の持続的発展を目的として、ものづくり産業を中心とした企業立地分野の個別計画と位置づける。
- 計画期間は、令和7年度を初年度として、令和11年度までの5年間とする。

佐久市

産業立地の動き

- 国内における令和5年の立地件数は745件(前年比19.2%減)／敷地面積は1,451ha(前年比13.4%増) ➡半導体関連、蓄電池などの1件あたりの大規模立地の増加が要因
- 長野県の立地動向は30件～40件で推移

佐久市への立地意向

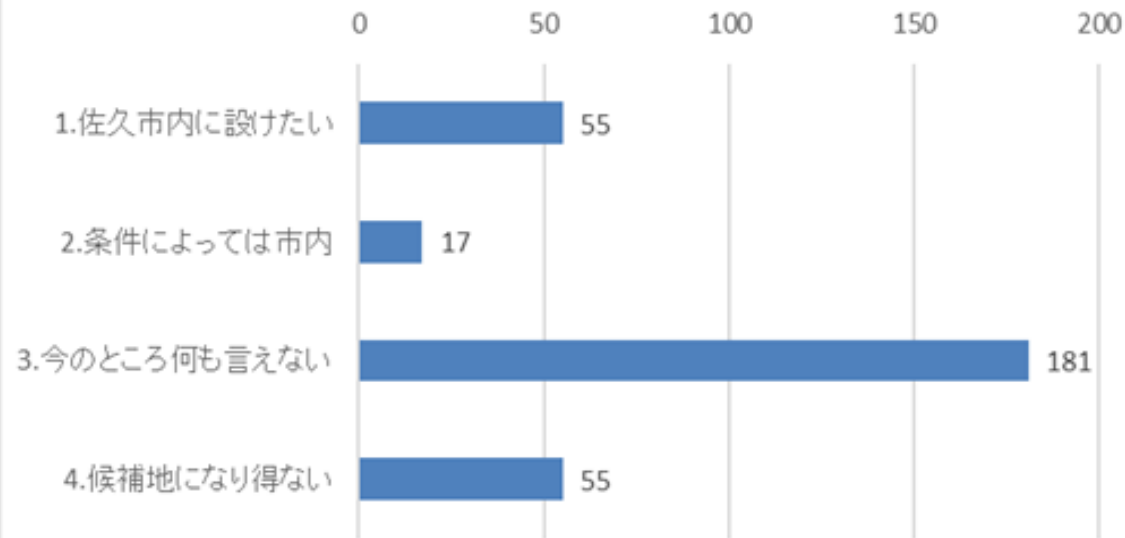
※佐久市内企業の状況調査アンケート調査

- 佐久市内に工場・物流施設・事業所等の施設の立地意向を有する企業は72社(n=365)
- 市内企業において、事業課題として産業用地を求める企業数は非常に多い

本市の課題

- 就職・進学を機に本市を離れる若者が多く、特に20歳代の転出超過幅がほかの年齢に比べて大きい傾向
- 佐久地域の有効求人倍率は1.38倍(2024年12月時点)であり、長野県1.29倍、全国1.25倍より高く、市内企業の雇用確保は厳しい状況
- 必要な従業員・パートの確保が経営上の大きな課題であり、また事業拡大や立地ニーズの受け皿となる産業用地を確保できていないことによる市外流出が懸念

佐久市内を候補地として検討されますか



佐久市内企業の状況調査アンケート結果
「佐久市内が立地検討候補地となる可能性」

<本市の強み>

1 利便性の高い道路ネットワーク

- ◆ 上信越自動車道で東京方面は約1時間30分、上越方面は約1時間50分、山梨県や静岡県方面へ中部横断自動車道が整備により、本市への東海・中京圏へのアクセス拡大が見込める。

2 北陸新幹線による人的交流の促進

- ◆ 東京駅から佐久平駅は約1時間10分、羽田空港から約2時間、成田空港から約2時間20分で移動可能であり、首都圏からのアクセスに優れ、国内外の空のアクセスも優位となる。

3 工場等の立地に適した地勢と気候

- ◆ 山に囲まれた地形により台風などの被害も小さく、市内に活断層が確認されておらず、地震災害のリスクが比較的少ない。
- ◆ 内陸性気候のため、年間を通して湿度が低く、晴天率が高いなど、企業の安定した事業運営にも優位といえる。

4 立地を希望する企業ニーズ多数

- ◆ アンケート調査で、全産業で25.0haの産業用地需要面積がある。
- ◆ 製造業においても10.5haの産業用地需要面積がある。
- ◆ 多くの市内企業が引き続き佐久市内において事業継続および拡大を進めていくものと期待される。



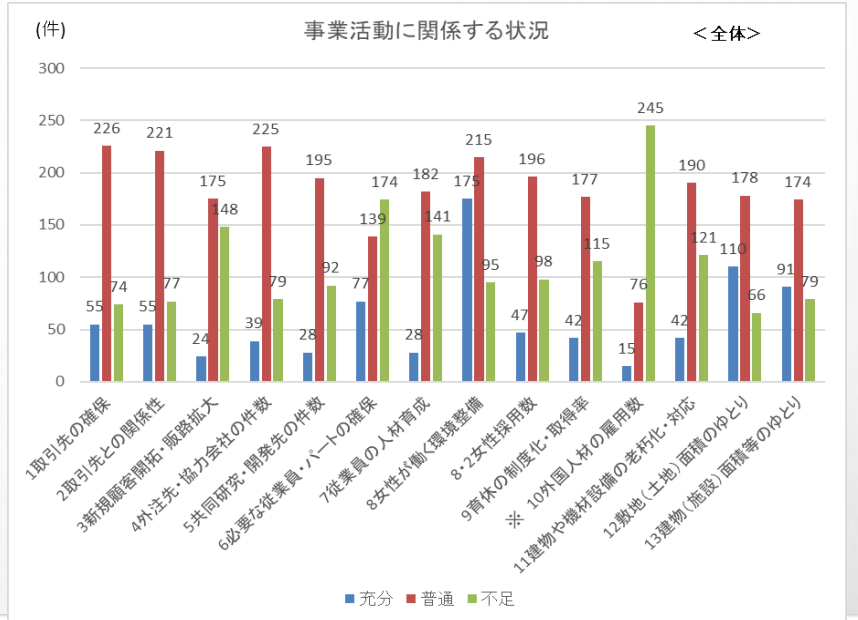
「佐久市高速交通ネットワーク図(計画・予定含む)」
佐久市都市計画マスタープランの改定(平成30年3月)

<市内企業の現状> ※佐久市内企業の状況調査アンケート調査から

■ 市内企業が事業課題として「不足等」の厳しい状況にある上位3項目

- ① 「必要な従業員・パートの確保」 約45%
- ② 「新規顧客開拓・販路拡大」 約43%
- ③ 「従業員の人材育成」 約40%

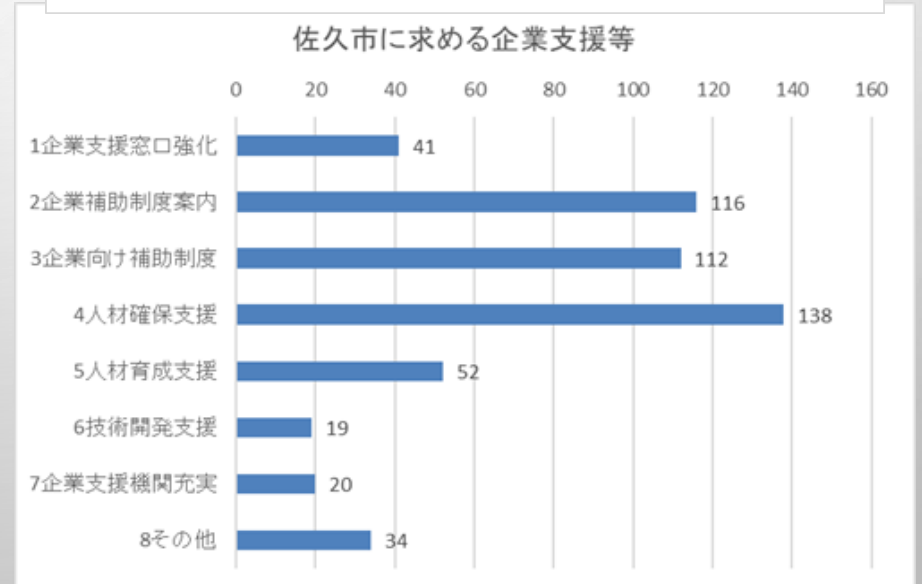
(※「10外国人材の雇用数」の回答は、設問において「不足」ではなく「不要」であるため、本アンケート調査においては、外国人材の雇用を求めているとしている。)



<市内企業の課題> ※佐久市内企業の状況調査アンケート調査から

■ 佐久市に求める企業支援等の上位3項目

- ① 「人材確保支援」 約38%
- ② 「企業補助制度案内」 約30%
- ③ 「企業向け補助制度」 約30%



➡ 人材確保と企業補助制度に係る支援を求めている

佐久市内企業の状況調査アンケート結果
「佐久市内が立地検討候補地となる可能性」

佐久市企業立地戦略 佐久市内企業の持続的発展を目指して ～市内企業支援の取組みと新たな産業用地の創出～

● 三つの視点

1 人材確保・人材育成支援

- ・ 企業支援においては、人材確保・人材育成の支援が特に重要です。加えて、女性の就業機会の増加、働きやすい環境を整えることで、地域全体の雇用力を強化します。

2 市内企業の環境整備

- ・ 市内企業が成長できる環境の整備が重要です。市内企業の事業拡大、新事業の創出を促進するためには、適切な産業用地の確保を早急に検討する必要があり、インフラ整備や土地利用計画の最適化を進める必要があります。

3 市内企業の成長支援

- ・ 市内企業の成長支援強化が必要です。地域経済を支える既存企業の競争力向上を図るため、人材育成の支援、デジタル化の推進など多角的な企業に必要な支援を行います。

基本方針

基本戦略

施策の内容

市内企業支援の取組と新たな産業用地の創出
佐久市内企業の持続的発展を目指して

1 人材確保育成の支援

- (1) 採用支援と雇用マッチングの強化
- (2) 人材育成研修の充実

2 企業立地の取組

- (1) 新たな産業用地の整備
- (2) 空き工場や空き用地の有効活用
- (3) 企業向け用地情報の提供とマッチング
- (4) 企業誘致の推進

3 労働環境の整備

- (1) ジェンダーギャップ解消支援と女性活躍支援
- (2) 働きやすい環境整備

4 顧客開拓・販路拡大の支援

- (1) 市内企業と立地企業の取引拡大支援
- (2) 市内企業と立地企業による地域連携の創出
- (3) 海外展開に向けた支援体制強化

5 企業立地補助制度の見直し

- (1) 現行制度の案内・周知強化
- (2) 企業立地補助制度の見直し
- (3) 省エネ・環境配慮型設備の導入支援

基本戦略1 人材確保・人材育成支援

目標

- ・ 学生と市内企業の就職ガイダンス等の実施件数 5件以上/年
- ・ 就職支援員による高校、大学等の訪問校数 延べ30校/年
- ・ 本市が関与する支援事業の市外からのUIターン雇用者数 35名/年
- ・ 本市が関与するインターンシップ事業への参加者数 15名/年

具体的取組

1 採用支援と雇用マッチング強化

- 就職ガイダンス等の開催
- 学生や求職者をつなぐマッチングイベントの開催
- 就職支援員等の市内企業訪問や大学訪問による情報収集
- 企業の求人情報等の発信強化、企業PR支援の強化
- 市内高校と産業支援機関と連携し、会社の課題をITソリューションで解決する事業の実施
- 民間事業者との事業連携協定および大学と商工団体との事業連携協定に基づき、インターンシップ事業の実施。また、新たに地方大学との連携に向けた取り組みを実施。

2 人材育成研修の充実

- 産業支援機関と連携し、企業の階層別研修の開催
- 管理職向けのリーダーシップ研修の開催
- DX(デジタルトランスフォーメーション)推進に資するデジタル人材育成研修の開催
- 活用可能な補助制度の周知強化および活用促進

基本戦略2 企業立地の取組

目標

- ・産業用地マッチング相談件数 延べ10件以上/年
- ・佐久市産業立地応援プラン(補助金)の申請件数 10件以上/年
- ・企業訪問によるヒアリング件数 延べ24件/年

具体的取組

1 新たな産業用地の整備

- 令和7年度中に産業用地および事業主体の検討を行い、その方向性の決定
- 企業訪問等による情報収集およびニーズに合わせた産業用地開発手法の検討
- 市役所内関係部署との連携

2 空き工場や空き用地の有効活用

- 空き工場、空き用地等の情報収集
- 用地の情報提供およびマッチング
- 用地情報等のプラットフォームの構築

3 企業向け用地情報の提供とマッチング支援

- 企業のニーズ把握のための企業訪問
- 本市の相談窓口や支援制度の周知

4 企業誘致の推進

- 人手不足の現状を踏まえ、本市の特性にマッチするか、既存企業との親和性が高いかなど、現状に合わせた企業誘致
- 本市の産業構造を踏まえ、市内企業の受注や取引が増加するような誘致ターゲットの選定および誘致
- 今後大きく成長が見込まれる成長産業の動向も注視し、時代に即した企業の誘致

基本戦略3 労働環境の整備

目標

- ・働きやすい環境整備の関連セミナー参加者数 延べ100名以上/年
- ・育休制度の導入、運用に関する相談件数 延べ20件以上/年
- ・ジェンダーギャップ解消支援事業者数 10社/年

具体的取組

1 ジェンダーギャップ解消支援と女性活躍支援

- 女性向けのセミナー、性別役割分担意識の変革を促すマインドセットセミナー等の開催
- キャリアパス(職務や職位に就くまでの道筋)、キャリアプラン(将来の理想の仕事や働き方を実現するための行動計画)の策定など働きやすい環境の整備支援
- Well-beingやジェンダーギャップ解消に資する「健康経営優良法人」、「佐久市男女共同参画推進事業者表彰」等の普及・取得・促進の支援
- 市が展開する女性活躍パッケージ(Cosmosta+、月3万円ビジネス、佐久平女性大学)を通じて、スキルや“稼ぐ力”等を身に付ける場の提供など、女性自身の活躍を支援

2 働きやすい環境整備

- 市内企業のニーズを把握し、育休制度をはじめ、働く女性の様々な子育て支援制度の整備支援
- 男性の育休取得促進の啓発活動や助成制度の強化の支援
- 多様な働き方を実現できる環境整備の支援
- 企業DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業の展開による業務効率化の推進

基本戦略4 顧客開拓・販路拡大支援

目標

- ・立地企業への市内企業の紹介件数 延べ20件以上／年
- ・市内企業の展示会出展支援件数 10件以上／年

具体的取組

1 市内企業と立地企業の取引拡大支援

- 市内企業間の取引、連携のきっかけづくりによる受発注の促進
- 佐久市販路拡大支援事業補助金の周知強化および活用促進
- 産業支援機関との連携による展示会等への共同出展

2 市内企業と立地企業の交流による地域連携の創出

- 一般社団法人佐久産業支援センターの活用促進、市内企業間交流会の開催
- 産業支援機関や市内企業と連携した展示会等への出展支援

3 海外展開に向けた支援体制の強化

- 海外展開を図るため、日本貿易支援機構や産業支援機関等との関係構築
- 海外のアンテナショップ等を活用し、本市や地域産業のPR活動およびネットワークの拡大

基本戦略5 企業立地補助制度の見直し

目標

- ・企業からの補助金など相談件数 延べ30件以上/年
- ・補助金や助成制度の説明会の開催回数 3回以上/年

具体的取組

1 現行制度の案内・周知強化

- 企業向け補助金や助成制度の情報を一元化したウェブサイトの構築、企業や金融機関等を対象にした説明会の開催
- 産業支援機関や商工団体、金融機関と連携した補助金等の申請支援体制の構築
- 市内企業を訪問し、企業ニーズ等の把握

2 企業立地補助制度の見直し

- 企業訪問体制および情報提供体制の強化
- 時代に即した佐久市産業立地応援プラン(用地取得・設備投資等補助金)の見直し
- 人材採用、育成に関する補助制度の検討

3 省エネ・環境配慮型設備の導入支援

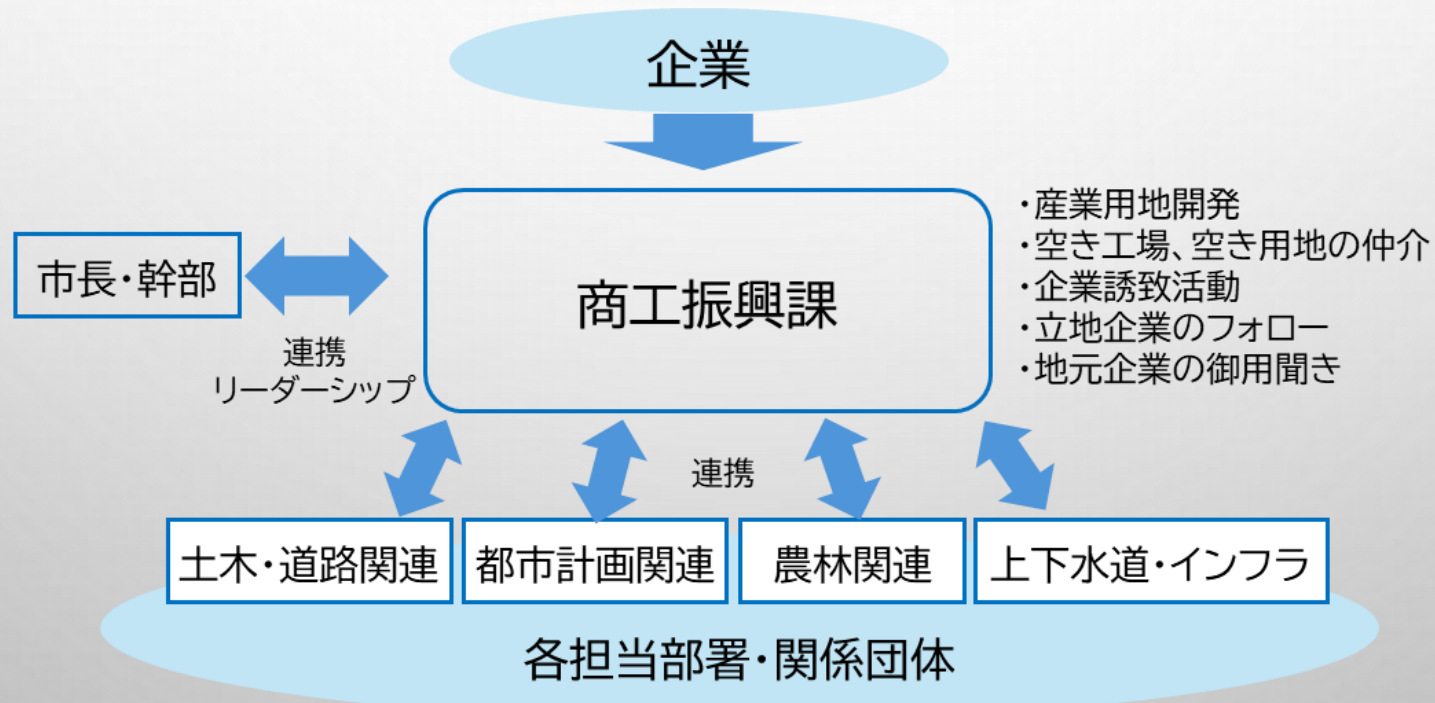
- 省エネ・環境配慮型設備導入支援補助金の創設
- 市内企業の省エネ・脱炭素の支援およびGX(グリーン・トランスフォーメーション)取組支援
- ※SBT認証制度やGX関連の補助制度等を研究し、時代に即した補助制度の制定を検討

※SBT認証とは

SBT(Science Based Targets)認証とは、企業が気候変動対策として設定する温室効果ガス(GHG)排出削減目標が、最新の気候科学に基づいていることを認証する制度です。この認証は、企業が持続可能な経営を行い、パリ協定の目標である地球の気温上昇を1.5℃以内に抑えるための重要な手段とされています。

本戦略を着実に推進していくため、本市が中心となって、企業、各商工団体、産業支援機関等がそれぞれの役割を果たすとともに、互いに連携・協働を図るとともに、実効性を高めるため、商工振興課を窓口としたワンストップサービスの体制を構築する。

また、産業用地開発する際には、「産業用地開発促進プロジェクトチーム(仮称)」を設置し、市役所内の関連部署の横断的な取り組みを進める。



産業用地開発促進プロジェクトチーム(仮称)体制図